

# 球磨村DX推進計画

令和7年度（2025年度）▶ 令和11年度（2029年度）

令和7年3月

# 目次

## 第1章 計画の策定にあたって

- 1 計画策定の背景と目的 . . . . 3
- 2 計画の位置づけ . . . . 3
- 3 計画期間 . . . . 4
- 4 推進体制 . . . . 4
- 5 進捗管理の実施体制 . . . . 5

## 第2章 デジタル化をめぐる動向

- 1 国による情報化施策の動向 . . . . 6
- 2 重点取組事項 . . . . 6

## 第3章 本村の情報化に関する計画と取組

- 1 第6次球磨村総合計画 . . . . 7
- 2 球磨村行政改革大綱 . . . . 7
- 3 球磨村デジタル田園都市構想総合戦略 . . . . 8
- 4 これまでの情報化への取組 . . . . 9

## 第4章 DX 推進計画

- 1 基本理念 . . . 10
- 2 基本方針 . . . 10
- 3 基本方針ごとの取組 . . . 11
  - 基本方針1 住民サービスのDXにおける取組
  - (1) スマート窓口の推進 . . . 13
  - (2) 行政手続のオンライン化 . . . 14
  - (3) マイナンバーカードの普及促進・利用推進 . . . 15
  - (4) 住民への情報発信強化 . . . 16
  - (5) 防災DXの推進 . . . 17
  - (6) デジタルデバイド対策の推進 . . . 18
  - (7) チャットボットの活用 . . . 19
  - (8) 健康増進及び母子保健事業のアプリ活用 . . . 20

基本方針2 地域社会のDXにおける取組	
(1) スマート農業の推進	・・・23
(2) スマート林業の推進	・・・24
(3) スマートツーリズムの推進	・・・25
基本方針3 行政業務のDX	
(1) 自治体情報システムの標準化・共通化	・・・27
(2) セキュリティ対策の徹底	・・・28
(3) AI・RPAの利用推進	・・・29
(4) ペーパーレスの推進	・・・30
(5) テレワークの推進	・・・31
(6) 学校教育DXの推進	・・・32
(7) 社会教育DXの推進	・・・33
(8) デジタルスキルの習得	・・・34
(9) デジタル人材の育成・確保	・・・35
(10) 地理情報システム(GIS)の業務活用	・・・36
(11) オンライン会議環境の整備	・・・37

## DX 事業ロードマップ

基本方針1 住民サービスのDX	・・・39
基本方針2 地域社会のDX	・・・40
基本方針3 行政業務のDX	・・・41

## 資料編

策定経緯	・・・43
DX 関連研修	・・・44
各推進委員が企画したDX 事業一覧	・・・45

# 第1章 計画策定にあたって

## 1 計画策定の背景と目的

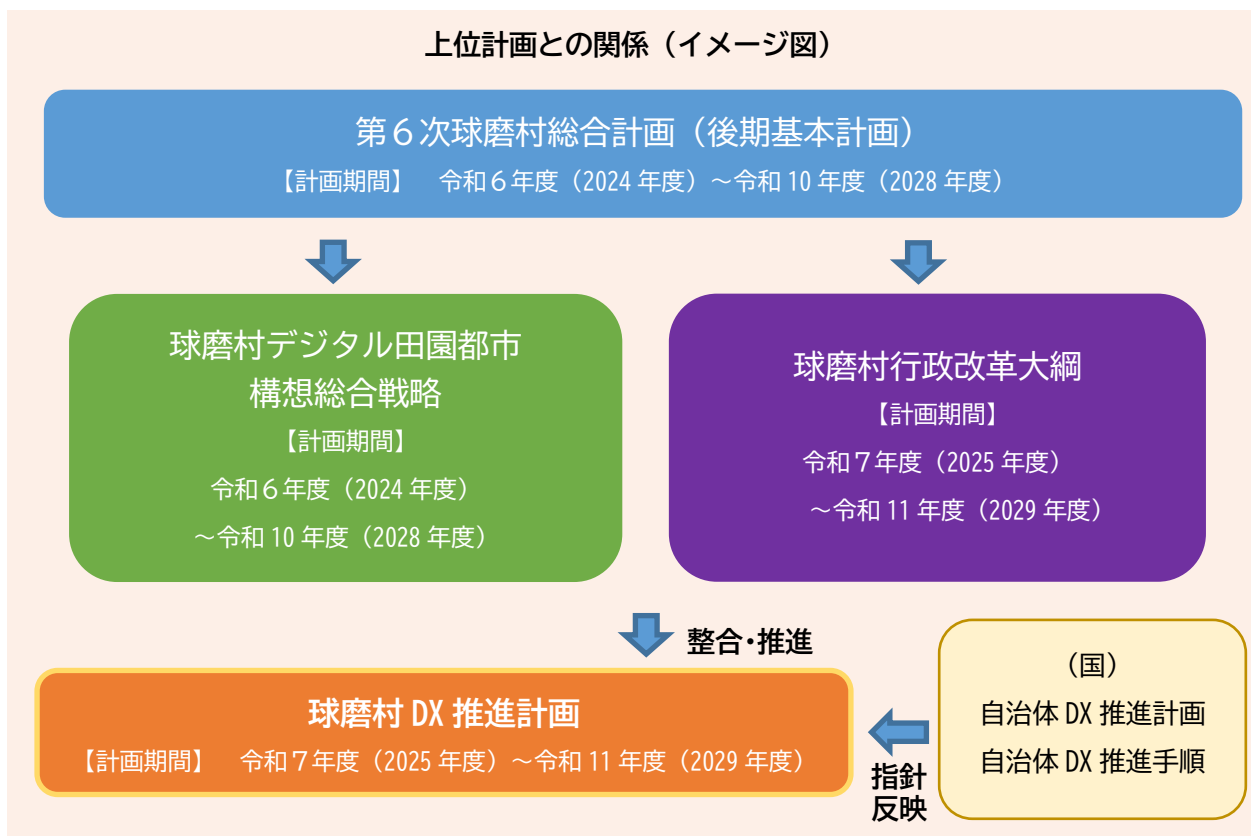
近年、デジタル技術が発展し、私たちの社会生活に大きな影響をもたらしています。特に、スマートフォンの普及や通信環境の高速化は、日常生活を送る上で欠かせない社会インフラとなっており、一人ひとりのライフスタイルにも大きな変化をもたらしています。

また、少子高齢化による人口減少社会の進行、社会情勢の変化に伴い、地域における課題も多様化しており、この地域課題に対応していくためには、デジタル技術の活用が不可欠となっています。

このような背景を踏まえ、本村においては、村民の利便性向上及び行政の効率化を図り、誰一人取り残されない住民に優しいデジタル社会の実現を目指すために「球磨村 DX 推進計画」を策定し、DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいきます。

## 2 計画の位置づけ

球磨村 DX 推進計画は、本村が定める第6次球磨村総合計画及び球磨村デジタル田園都市構想総合戦略に基づく分野別の計画という位置づけとし、上位計画との整合を図ります。

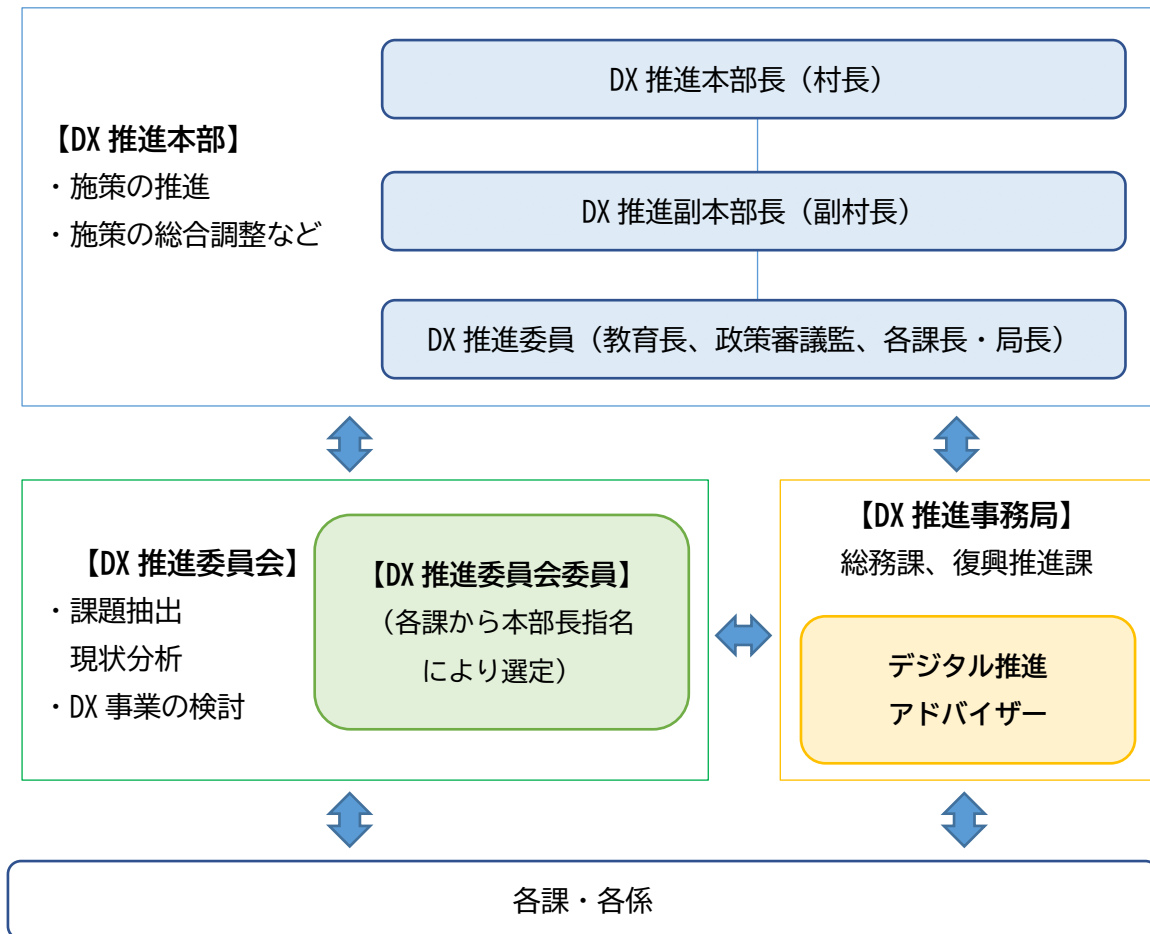


### 3 計画期間

計画期間：令和7年度(2025年度)～令和11年度(2029年度)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
第6次球磨村総合計画 (後期基本計画)	後期基本計画					
球磨村行政改革大綱		行政改革大綱				
球磨村デジタル田園都市構 想総合戦略	総合戦略					
球磨村 DX 推進計画		DX 推進計画				

### 4 推進体制



## 5 進捗管理の実施体制

---

### ①進捗管理の評価

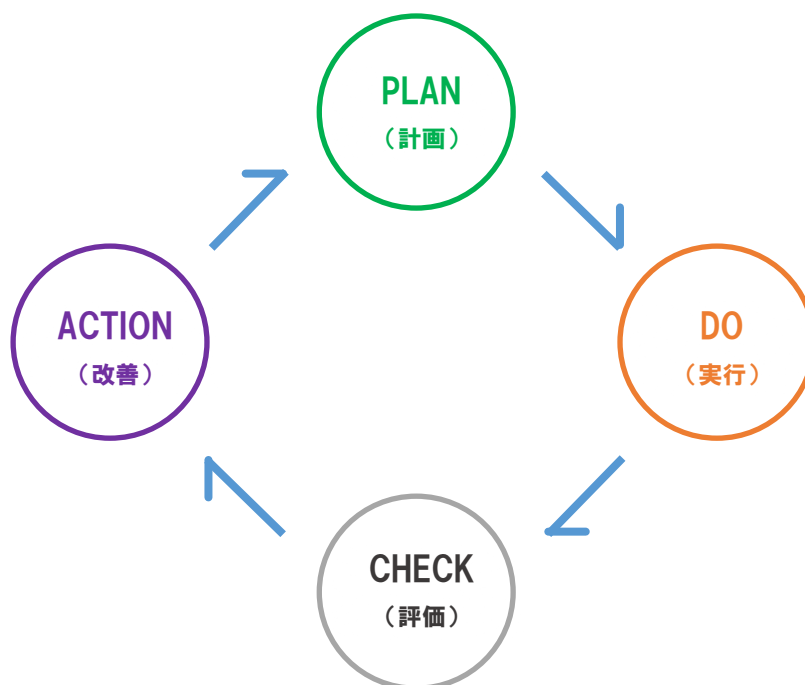
計画の実効性を担保し、着実な推進を図るために、目標の達成に向けた取組や各主体の取組状況等を定期的に点検・把握し、その評価や見直しを継続的に行っていくことが必要です。

そのため、政策評価を活用して、計画 (plan)、実行 (do)、評価 (check)、改善 (action) の PDCA マネジメントサイクルにより適宜その進捗状況を把握しつつ、成果重視の施策推進を図ります。

なお、進捗管理の評価については、球磨村総合計画及び球磨村デジタル田園都市構想総合戦略の評価と併せて、本部会議で実施することとします。

### ②計画の見直し

本村を取り巻く環境や社会の変化に応じて、村民や職員の意見を反映させながら、実施施策やスケジュールの見直しを行っていきます。



## 第2章 デジタル化をめぐる動向

### 1 国による情報化施策の動向

国においては、新型コロナウイルス感染症への対応において、デジタル化の遅れによる課題が明らかになったことから、社会全体をデジタル化に合わせて変革していくという認識のもと、令和2年（2020年）12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、目指すべき社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、令和3年（2021年）5月には、デジタル社会形成基本法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律を含めたデジタル改革関連法が成立・公布され、デジタル社会形成基本法において、「地方公共団体は、基本理念（注：同法第2章に定めるデジタル社会の形成についての基本理念）にのっとり、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を活かした自立的な施策を策定し、及び実施する責務を有する」（第14条）ことが示されています。

さらに、令和5年（2023年）6月には、デジタル社会形成基本法第37条第1項等に基づく「デジタル社会の実現に向けた重点計画（以下「重点計画」という。）が閣議決定され、本重点計画においても、先述のビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置付けられています。このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う市区町村の役割は極めて重要であり、自治体のDXを推進する意義は大きいとされています。

### 2 重点取組事項（国が示している自治体が重点的に取り組むべき事項）

重点取組事項
①自治体フロントヤード改革の推進(窓口業務の改革)
②自治体情報システムの標準化・共通化(2025年までに標準準拠システムへ移行)
③公金収納におけるeLTAXの活用
④マイナンバーカードの普及促進・利用の促進
⑤セキュリティ対策の徹底
⑥自治体AI・RPAの利用促進
⑦テレワークの推進
自治体DXとあわせて取り組むべき事項
①地域社会のデジタル化
②デジタルデバйд対策
③デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

## 第3章 本村の情報化に関する計画と取組

### 1 第6次球磨村総合計画

本村では、令和元年度（2019年度）を初年度とする「第6次球磨村総合計画」を策定し、将来像の実現に向けて各施策に取り組んできましたが、令和2年7月豪雨により、全域で大きな被害を受け、村の様子も一変することとなりました。このような村の大きな変化を踏まえ、令和6年度（2024年度）を初年度とする「第6次球磨村総合計画（後期基本計画）」を策定し、現在、各施策を進めています。

後期基本計画では、将来像を見直し、「豊かな自然とともに生き みんながつながる 球磨村 ～輝き・活力・誇りを未来へ～」と設定しています。変化する地域コミュニティの中であっても、子どもから高齢者まで誰もが安心して生活できるように、地域や人と人とのつながりを大切にする球磨村を目指していきたいとの想いが込められています。

現在、この将来像の実現に向けて、各施策に取り組んでいますが、今後、各施策を実施していくにあたっては、デジタル技術も活用しながら進めていくこととします。

### 2 球磨村行政改革大綱

近年、人口減少・少子高齢化が進行する中で、全国的に自治体の消滅すら危惧される社会情勢となっています。国による地方分権、地方創生への取り組みにより、地方が抱える多種多様な問題を多角的にとらえて、村の実情にあった事業の取捨選択を行い、持続可能な行政運営を自らの責任において推進していくことがより一層求められています。

このような厳しい状況を踏まえ、職員一人ひとりが球磨村のおかれている現状を認識し、最小の経費で最大の効果を発揮するべく、村民、議会、行政が一体となってさらなる行政改革に取り組む必要があります。

本計画は、村の最上位計画となる「第6次球磨村総合計画」（以下「総合計画」という。）を円滑に推進するため、「行財政運営の指針」と位置づけ、国が地方自治体に求める地方行政サービス改革の要素を踏まえ、村を取り巻く環境を加味しながら、行財政改革を推進しています。



### 3 球磨村デジタル田園都市構想総合戦略

国においては、人口減少、少子高齢化、東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった地方の社会課題に対し、デジタル技術の活用により解決へ導き、持続可能な社会の実現を目指すとして、令和5年度（2023年度）を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。

本村においても、このような国の動向を踏まえ、令和6年度（2024年度）を初年度とする「球磨村デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、デジタル技術を活用して、地域課題の解決や地域の魅力向上を図っていくこととしています。

本村の総合戦略は、次の4つの基本目標で構成しており、目標に向かって取り組みを進めることで、地方創生の実現を目指しています。この目標実現に向けては、デジタル技術の活用を前提としていますので、DX推進計画の策定に当たっては、本総合戦略とも整合を図ります。

#### 総合戦略における基本目標

- 基本目標1 地域資源を活かした「しごと」づくり
- 基本目標2 移住・定住の促進による「ひと」の流れづくり
- 基本目標3 若い世代の希望をかなえる「むら」づくり
- 基本目標4 村民が住み続けたくなる、魅力ある「むら」づくり

## 4 これまでの情報化への取組

導入年度	導入事例	内容
平成 22 年度 (2019 年度)	村内全域における光ファイバー網による情報通信施設の整備	公設公営でインターネットサービス、地デジ放送再送信サービスを提供。
平成 23 年度 (2011 年度)	電子申請システム導入	くまもと電子申請窓口「よろず申請本舗」の利用。
平成 29 年度 (2017 年度)	LINWORKS の導入	職員間の連絡、施設予約、スケジュール管理として使用。
令和 2 年度 (2020 年度)	勤怠管理システム	出勤退勤をタイムカードから、システム管理へ移行。
令和 3 年度 (2021 年度)	小中学生学習用タブレット配布 (GIGA スクール構想)	小中学生全員へ 1 台ずつ学習用タブレット端末を配布し、授業等で活用。
令和 4 年度 (2022 年度)	コンビニ収納サービス・スマホアプリ 収納サービスの導入	税金、各種保険料、使用料等の収納について、コンビニやスマホアプリで収納できるサービスの導入。
令和 5 年度 (2023 年度)	くまもと県市町村電子入札システム 導入	対面で実施していた入札に係る 手続を電子申請で行えるように 整備。
令和 6 年度 (2024 年度)	納税者口座情報照会サービス (DAIS) の導入	納税者に関する口座情報の照会 をオンラインで行うサービス。
	議会にパーパレス会議システム導入	議会運営にタブレット端末を 活用。

## 第4章 DX 推進計画

### 1 基本理念

本計画における基本理念については、上位計画である総合計画の将来像である「豊かな自然とともに生き みんながつながる 球磨村」を踏まえて、デジタル技術を活用して村民みんなが住みやすい球磨村を目指すこととし、以下のとおり設定します。

## デジタルの力で どこでも だれでも 便利で快適に暮らせる球磨村へ

### 2 基本方針

本計画では、基本理念で掲げた球磨村を実現するため、「住民サービスの DX」、「地域社会の DX」、「行政業務の DX」の3つの柱を軸に DX に取り組んでいくこととします。

#### 基本方針1 住民サービスの DX（住民に寄り添うデジタル化）

窓口での書類記入などの負担軽減や、オンライン手続きによる来庁の手間を最小限に抑えるなど、住民目線でのサービス向上を目指します。

#### 基本方針2 地域社会の DX（デジタルの活用で魅力あるむらづくり）

豊かな自然や歴史・文化といった地域資源があふれる本村において、地域資源を活かした観光及び農林業の振興を図るとともに、デジタル技術も活用して、魅力あるむらづくりに取り組んでいきます。

#### 基本方針3 行政業務の DX（DX で地域課題に対応できる組織づくり）

デジタル技術を活用し、業務効率化やコスト削減、人員配置の適正化を図り、山積する地域課題に対応できる組織づくりを目指します。

### 3 基本方針ごとの取組

#### 基本方針1 住民サービスのDXにおける取組

- (1) スマート窓口の推進
- (2) 行政手続のオンライン化
- (3) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- (4) 住民への情報発信強化
- (5) 防災DXの推進
- (6) デジタルデバイド（情報格差）対策の推進
- (7) チャットボット（自動会話プログラム）の活用
- (8) 健康増進及び母子保健事業のアプリ活用

#### 基本方針2 地域社会のDXにおける取組

- (1) スマート農業の推進
- (2) スマート林業の推進
- (3) スマートツーリズムの推進

#### 基本方針3 行政業務のDXにおける取組

- (1) 自治体情報システムの標準化・共通化
- (2) セキュリティ対策の徹底
- (3) AI・RPAの利用推進 ※AI(人工知能)、RPA(ロボットによる業務自動化)
- (4) ペーパーレスの推進
- (5) テレワークの推進
- (6) 学校教育DXの推進
- (7) 社会教育DXの推進
- (8) デジタルスキルの習得
- (9) デジタル人材の育成・確保
- (10) 地理情報システム（GIS）の業務活用
- (11) オンライン会議環境の整備

基本計画1

# 住民サービスのDX

---

## (1) スマート窓口の推進

### 目指す姿

窓口業務における「フロントヤード」及び「バックヤード」改革を加速させ、「書かない窓口」及び「行かない窓口」を推進し、窓口手続における住民の利便性向上を図る。

### 現状と課題

窓口での手続については、各申請書ごとに自書で記入してもらっているが、特に死亡後の手続などにおいては、記入を必要とする申請書が多く、住民側から見ると書くことが大きな負担となっている。また、行政側も、記入方法を伝えたり、申請者の記入が終わるまで待つ時間が必要となるため、お互いに非効率な状況となっている。

窓口での料金収納に関しては、対面での対応となっており、現金の受渡しに時間を要する場合がある。

税や料金の納付においては、納期内納付推進のため口座振替を推奨しているが、申請手続のため金融機関へ出向く必要がある。そのため、口座振替を希望する村民の負担となっており、納付忘れや未納につながる課題がある。

### 取組内容

窓口業務支援システムにより書かない窓口を推進し、印字された状態の申請書を利用することで、窓口申請者の利便性を向上する。

また、手数料等の支払いについても、窓口キャッシュレス決済システムを導入することで、対面でのやり取りを減らし、窓口での滞在時間短縮につなげる。

上記のシステム導入に併せて、バックヤードの効率化を進めることで、手続の時間の短縮を目指す。

税や料金の納付に関しては、口座振替受付サービスを導入し、窓口でキャッシュカードの情報から口座振替の手続きを完了させ、納期内納付の向上につなげる。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
書かない窓口システムの導入	税務住民課 総務課 各関係課	検討	導入	運用		
キャッシュレス決済システムの導入	税務住民課	導入	運用			
口座振替受付サービス（収納機関受付サービス）の導入	税務住民課	導入	運用			

## (2) 行政手続のオンライン化

### 目指す姿

電子申請や SNS ツールを活用したオンライン申請を用いることで、いつでもどこでも手軽に行政手続が申請できる環境（行かない窓口）を整備し、住民の利便性向上を図る。

### 現状と課題

電子申請については、くまもと電子申請サービス「よろず申請本舗」等を活用し、一部の申請において、電子申請による受付を可能としていたが、行政手続全体には広がっておらず、恒常的に受け付けている行政手続の多くが、書面・押印・対面での手続となっており、来庁して手続を行う負担を住民に課している状況となっている。

### 取組内容

マイナポータル等を活用した電子申請サービスの拡充に取り組み、役場に行かなくてもパソコンやスマートフォンから簡単に各種手続ができる「行かない窓口」を推進していく。

来庁者の減少による窓口等の混雑緩和やペーパーレス化にも寄与することが期待できる。

村有施設の予約についても、スマートフォン等を利用したオンラインでの予約システムを導入し、来庁せずに予約できる環境を整備する。また、施設の鍵管理についても、スマートロックの導入を検討し、利用者と行政お互いの手間がかからない運用方法にしていく。

組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
行かない窓口の推進 (電子申請の整備)	総務課 税務住民課 申請関係課	検討	導入	運用		
オンラインによる施設 予約システムの導入	総務課 教育委員会	検討	導入	運用		
村有施設におけるスマ ートロックの導入	総務課 教育委員会	検討	導入	運用		

### (3) マイナンバーカードの普及促進・利用推進

#### 目指す姿

マイナンバーカードを活用したオンライン手続や本人確認の実現を進め、住民の皆様にご利用を実感していただけるよう、その基盤となるマイナンバーカードの普及啓発に取り組む。

#### 現状と課題

本村におけるマイナンバーカードの保有枚数は、令和6年(2024年)9月末現在で2,074枚となっており、保有率は約78%となっている。しかしながら、普段の使用状況については、村内で活用する機会が少ないため、あまり利用されていない状況であり、利用の推進を図っていく必要がある。

#### 取組内容

マイナンバーカードの普及促進のため、広報紙などによる周知を行う。

また、本人確認としての利用や電子申請、健康保険証といった利用する場面を増やしていくことで、利用推進を図っていく。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
マイナンバーカードの普及促進・利用推進	復興推進課 税務住民課	マイナンバーカードの普及促進・利用推進				
		電子申請システムへ公的認証機能の実装				



## (4) 住民への情報発信強化

### 目指す姿

村の様々な情報については、村公式ウェブサイトや公式 LINE、各種 SNS やメールなどの多様なデジタルツールを活用して、住民に必要な情報を速やかに伝達できるようにする。

### 現状と課題

村公式ウェブサイトについては、必要な情報が探しづらい、スマートフォン等からアクセスした場合に、画面サイズが最適化されないため見づらい、庁舎外からウェブページの作成、公開が出来ないなどの課題があったため、令和6年度（2024年度）にリニューアルを実施した。

また、村の広報紙や各種お知らせについては、区長文書という形で、紙媒体により配布しているが、住民の手元に届くまでに時間が掛かり、タイムリーな情報発信が出来ていない状況もあるため、情報の伝達方法についても検討が必要である。

### 取組内容

令和6年度（2024年度）にリニューアルした村公式ウェブサイトについては、運用方法を随時見直ししながら、伝えたい情報が見やすく、使いやすいウェブサイトにしていく。

防災情報の伝達については、現在の防災無線を使用しながら、聴覚などに障害のある方に向けても、文字情報で伝えることができるように運用していく。

必要な情報をタイムリーに住民へ発信するため、紙媒体だけではなく、SNS や公式 LINE などを積極的に活用していく。また、庁舎などにデジタルサイネージ（電子看板）を設置し、村の情報を伝えていく。

長期的な視点として、現在使用している防災無線に代わる情報伝達端末の整備についても検討していく。（音声のみの情報発信ではなく、文字情報でも伝達できるもの）

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
村公式ウェブサイトによる情報発信	復興推進課	見直しを図りながら継続運用				
住民説明会等のオンライン配信	総務課 復興推進課	検討	導入	運用		
村営・村有住宅入居者への連絡ツールの導入	総務課	検討	導入	運用		
デジタルサイネージの設置	総務課	検討	導入	運用		
全世帯への情報伝達用端末、情報伝達アプリの整備	総務課 復興推進課	調査・研究				

※デジタルサイネージ：ディスプレイを使った電子看板（動的な情報発信が可能）

## (5) 防災DXの推進

### 目指す姿

防災情報については、全ての住民に必要な情報が行き届くよう、防災行政無線をメインとして、村公式ウェブサイトや公式LINE、各種SNSなどの多様なデジタルツールを活用して、速やかに伝達していく。また、避難所運営や被災状況の連絡についても、デジタルツールを活用し、効率的な運用ができるように対応していく。

### 現状と課題

緊急時の防災情報については、防災行政無線とSNS等を連動するシステムは導入しているものの、機能を使いこなせていない状況となっており、使用方法の周知や運用面でのルールづくりが必要となっている。

また、避難所運営において、現状は、一人ひとり聴き取りにより受け付けしているが、災害時などで、大人数が押し寄せる場合の対応は困難であるため、デジタルツールを活用した効率的な運営を検討していく余地がある。

自然災害発生後には、住民から電話で土砂流入や道路損壊などの被害状況の報告が入るが、電話連絡が重なると、すぐに対応できない場合もあるため、効率的に対応していくためにもデジタル機器を活用した連絡受付方法の検討が必要である。

山間部において、防災無線の受信不良などの課題があるため、長期的な視点として、次の機器更新に向けて、新たな情報伝達手段を検討していくことが必要である。

### 取組内容

防災情報の発信については、引き続き効果的な発信方法を検討しながら実施していく。

避難所受付については、デジタル技術を活用した効率的な運用方法を検討していく。

災害に伴う道路損壊や、崖崩れ、法面崩落などの被害状況を、地元住民が位置情報と写真のセットで、行政へ報告できるツールの導入を検討していく。位置情報と被害写真をセットで報告してもらうことで、初動の準備と人員配置を効率的に行うことができるようになる。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
防災情報の発信強化	総務課	見直しを図りながら継続運用				
避難所受付システムの導入検討		検討	導入	運用		
被害状況報告システムの導入（インフラ等）	建設課	検討	導入	運用		

## (6) デジタルデバイド対策の推進

### 目指す姿

地理的・経済的・身体的制約の有無に関わらず、誰一人取り残されない形で、すべての住民にデジタル化の恩恵を広く行き渡らせる。

### 現状と課題

近年、スマートフォンをはじめとしたデジタルツールの活用が進んだが、高齢者を中心に十分な活用が出来ていない状況である。また、スマートフォン自体を持たない方もおり、どのように利用を広げ、定着させていくのか課題がある。

### 取組内容

高齢者などのデジタル技術に不慣れな人々がスマートフォンなどのデジタル機器を利用できるように、スマートフォン利用講座などを開催し支援していく。まずは操作に慣れることから取り組み、デジタル機器を利用できる層を広げていく。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11	
スマートフォン教室の開催	復興推進課	開催					

## (7) チャットボットの活用

### 目指す姿

役場の開庁時間にとらわれることなく、オンラインで問合せし、自動会話プログラムにより回答を得られるようにすることで、住民や事業者の利便性の向上を図る。

### 現状と課題

現在、行政に対するお問合せについては、全て電話対応となっており、役場の開庁時間内で、担当職員が役場にいるときにしか対応できない状況である。このため、時間外や担当者が不在の場合には、対応できず、回答に時間を要する場合があります、住民の方へご不便をかけた

### 取組内容

開庁時間にとられない、各種お問合せに対応するチャットボット機能を活用していく。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
チャットボットの活用	総務課 税務住民課	検討	導入	運用		

※チャットボット（自動会話プログラム）

## (8) 健康増進及び母子保健事業のアプリ活用

### 目指す姿

住民が楽しみながら健康づくりに取り組めるアプリを導入し、健康長寿のむらづくりを進める。また、母子保健事業においても、子育て世帯が必要とする情報をスマートフォン等で取得できるようにする。

### 現状と課題

本村においては、一人当たりの医療費及び介護給付費が高水準で推移しており、生活習慣病の予防や介護予防の取組が重要課題となっている。

特定検診の結果説明においては、タブレット端末を利用しているが、導入から数年が経ち、動作不良となっているため、更新が必要である。

母子手帳については、紙での交付となっているが、利便性向上を図る観点から、今後はデジタル化についても検討する必要がある。

### 取組内容

健康ポイントアプリを導入し、健康づくりの動機づけにつなげていく。健康づくりの取組が見える化するとともに、楽しみながら健康づくりに取り組めるアプリを導入することで、これまで健康づくりに取り組んでこなかった方の行動変容を促す。

特定検診の結果説明で使用しているタブレット端末については、更新時期が来ているため、適切な機種に更新し、特定保健指導を実施していく。

子育てしやすい環境づくりの取組として、母子手帳のデジタル化についても検討する。

組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
健康ポイントアプリの導入	保健福祉課	導入	運用			
特定検診結果説明用タブレット端末の更新		更新	運用			
母子手帳アプリの導入		調査・研究				



基本計画2  
地域社会のDX

---

## (1) スマート農業の推進

### 目指す姿

先端技術を活用した農業機械やシステムの導入に対する支援を行い、省力化や効率化を目指しながら、農業者の負担軽減と生産性の向上を目指す。

### 現状と課題

本村の農業においては、高齢化による担い手不足や作業効率の悪い狭小農地で営農、有害鳥獣による農作物への被害などの課題がある。

現在、村全体の人口減少が進み、人手不足が深刻であるが、農業の現場では、人手に頼る作業や、熟練者でなければ難しい作業が多く、省力化や人手の確保、技術力の継承に取り組んでいく必要がある。

### 取組内容

農業者に対してスマート農業に関する情報を提供する。

認定農業者等に対して、先端技術を活用した農業機械等の導入費用の一部補助を検討する。

経験を要する農作業において、経験の浅い就農者でも、熟練した農業者と同じ技術を共有できる農業用スマートグラスの利活用について調査・研究を行う。

農業の課題解決につながるようなスマート農業機器について引き続き調査し、村内での活用を検討していく。

組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
スマート農業に関する 情報提供	産業振興課	情報提供				
スマート農業機器 導入費用の一部補助		調査・補助検討				
農業用スマートグラス の利活用		調査・研究				

※スマートグラス：農作業を支援するメガネ型情報端末



## (2) スマート林業の推進

### 目指す姿

先端技術を活用した林業機械やシステムの導入に対する支援を行い、省力化や効率化を目指しながら、林業事業者の負担軽減と生産性の向上を図る。

### 現状と課題

本村の林業においては、高齢化による林業従事者の減少や、長期にわたる木材価格の低迷に伴う採算性の悪化、それに伴う間伐などの施業の遅れや、有害獣による被害増加などの課題がある。

また、機械化が進んでいないことから、生産性が低く、さらなる人員不足を招いている。

### 取組内容

林業事業者に対してスマート林業に関する情報を提供する。

現在実施している先端技術を活用した林業機械等の導入費用補助について、機器導入の推進を図るため、導入費用補助の拡充を検討する。

航空レーザー計測等を活用した森林資源の分析データについて、現在、行政業務の中で森林経営管理や村有林の経営管理等に利用しているが、有益な情報であるので、今後、森林組合等の民間事業所にも活用を促していく。

有害鳥獣駆除対策については、デジタル技術を活用した対策を具体的に検討していく。  
(有害鳥獣通報システム、有害鳥獣捕獲実績報告アプリ等)

林業の課題解決につながるようなスマート林業機器について、引き続き調査し、村内での活用を検討していく。(資材運搬用ドローン等)

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
スマート林業に関する情報提供	産業振興課	情報提供				
スマート林業機器導入費用補助の拡充検討		支援拡充検討				
航空レーザー計測等を活用した森林資源分析データの利用促進		分析データの利用促進				
有害鳥獣通報システムの導入		調査・導入検討				
有害鳥獣捕獲実績報告アプリの導入		検討	導入	運用		
資材運搬用ドローンの利活用（林業分野）		調査・研究				

### (3) スマートツーリズムの推進

#### 目指す姿

球磨村を訪れる観光客が、必要とする情報をスムーズに取得し、より快適で効率的な観光体験ができるようにする。

#### 現状と課題

村内の観光客については、新型コロナウイルス感染症や、令和2年7月豪雨による施設被災などにより、減少傾向となっている。現在、復旧・復興が進み、少しずつ観光客も戻りつつあるが、災害前のにぎわいはまだ取り戻せていない状況である。

本村の観光資源については、他の地域と差別化を図れるものが多々あるが、資源の磨き上げやPR不足、組織体制などに課題があるため、令和6年度（2024年度）に策定した観光戦略に基づき、戦略的に観光振興に取り組んでいくことが必要。

#### 取組内容

観光情報データの活用による観光振興のため、観光サイトのリニューアル及び事業者とのデータ連携の強化に取り組む。

村の観光資源やイベント情報の発信強化のために、XR(クロスリアリティ)や、スマートフォンアプリの活用のほか、観光施設にデジタルサイネージの設置を検討する。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
観光情報データの活用	復興推進課	取組継続				
情報発信強化(XR活用、デジタルサイネージの設置など)		調査・導入検討				

※XR（クロスリアリティ）：VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、MR（複合現実）の総称

基本方針 3

## 行政業務の DX

---

## (1) 自治体情報システムの標準化・共通化

### 目指す姿

全国の自治体における基幹系システム機能が標準化・共通化されることにより、各自治体における維持管理や制度改正時の対応等の負担を軽減するとともに、限られた財源や人材を有効活用し、持続可能な行政サービスを提供する。

### 現状と課題

全国の自治体における基幹系システムは、これまで各自治体が独自に発展させてきた結果、システムの発注や維持管理、制度改正による改修など、個別に対応しなければならないことが課題となっている。

### 取組内容

現行システムの概要調査や標準仕様との比較分析を行い、住民記録、税、福祉等の基幹系主要 20 業務のシステムについて標準化・共通化を進める。

国が整備等を進める共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドの活用に向けた検討を踏まえ、業務の見直し、システム運用に係る業務連携の精査等を実施する。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
自治体情報システムの標準化・共通化	総務課	導入	運用			

## (2) セキュリティ対策の徹底

### 目指す姿

サイバー攻撃の高度化や巧妙化を踏まえて、情報セキュリティ対策をより強化し、セキュリティインシデントの発生防止に努めるとともに、セキュリティインシデントが発生した場合の拡大防止や迅速な復旧、再発防止策を継続的に実施する。

### 現状と課題

職員の情報セキュリティに関する技術・人的なノウハウが不足している。

### 取組内容

地方公共団体の業務システム標準化・共通化の取組やサイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえた情報セキュリティ対策の徹底に取り組むべく、情報セキュリティ研修や訓練等を実施し、職場及び職員の情報セキュリティに関する理解を深める。

国の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」や他自治体の動向を踏まえて、本村のセキュリティポリシー等のルールを見直していく。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
セキュリティポリシーの見直し	総務課	随時見直しながら運用				
セキュリティ対策の徹底		継続して対策徹底				

※セキュリティインシデント：情報セキュリティに関する重大な事故や事件、問題など。

### (3) AI・RPAの利用推進

#### 目指す姿

生成AIやRPA(Robotic Process Automation)等の自動化ツールを利用し、事務効率化を図ることで、少ない人員でも対応できる体制を構築する。

#### 現状と課題

紙媒体を基本とするアナログ業務が多く、事務作業に時間を要しているが、時間をかければ処理できる件数であるため、事務効率化を行う視点到に乏しい。

生成AIをどの分野で活用できるか知識が不足しており、現時点では個人的な利用に留まっている。

#### 取組内容

生成AIの利用については、先進事例などを調査し、導入検討を行う。

RPAについては、費用対効果を調査した上で検討していく。

自動化ツールについては、役場全体での活用を意識し、汎用性を見込めるものについては他部署とも情報共有しながら、利用を広げていく。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
生成AIの利用	総務課	検討	導入	運用		
RPAの利用		調査・研究				

※生成AI(学習したデータをもとに、新しいコンテンツや情報を生成する人工知能)

※RPA(ロボットによる業務自動化)

## (4) ペーパーレスの推進

### 目指す姿

ペーパーレス化を推進し、印刷コスト及び労務コストを削減するとともに、紙ベースの自治体事務をデジタル化することで業務効率化を図る。

### 現状と課題

申請・交付事務などは、基本的に紙での取扱いとなっており、大量の紙とインクが消費され、印刷及び労務コストがかかっている。さらに、紙文書を保管する場所も限りがあり、整理できていない状況である。

また、紙媒体による決裁を行っており、決裁権者不在の場合は、事務が滞ってしまう。

### 取組内容

職員用のデスクトップパソコンについては、更新時期に合わせてノートパソコンやタブレット端末などの携帯できる端末への更新を進め、ペーパーレス会議を推進する。

電子決裁システムの導入により、ペーパーレス化を図る。

電子文書管理システムを活用したデータ管理を行うとともに、文書管理ルールを見直す。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
職員用ノートパソコンの整備(ペーパーレス会議の推進)	総務課	順次更新			運用	
電子決裁システムの導入		検討	導入	運用		
文書管理ルールの見直し						
電子文書管理システムの導入						
財務会計における電子決裁システムの導入		導入検討				

## (5) テレワークの推進

### 目指す姿

多様な働き方への対応や、執務室以外での業務遂行など柔軟に対応できる環境を整える。

### 現状と課題

新型コロナウイルス感染症のまん延により、登庁しての業務ができない状況が発生したため、自宅でも業務ができるテレワーク用端末が導入されている。しかしながら、全体で数台しか無いため、活用は限られている状況である。また、今後、出先での業務や移動中での業務も考えられるが、現在はモバイルルーター等の機器が整っていないため、wi-fi 環境のある場所でしか利用できない状況である。

地区へ出向いての説明会などで端末が利用できないため、紙書類を持参しており、非効率な場合もある。

### 取組内容

庁舎での執務を基本としながらも、多様な働き方や職員の事情に対応できるよう、テレワーク用端末についても、一定数を確保できるように調整していく。

出先や移動中などでも業務ができるよう、モバイルルータ等の通信機器についても導入を検討する。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
テレワーク用端末の拡充	総務課	職員用端末の更新と合わせて検討				
モバイルルータ（ポケット wi-fi）の導入		導入検討				



## (6) 学校教育 DX の推進

### 目指す姿

デジタル技術を活用し、一人ひとりの生徒に最適な学習機会を提供することで、学習効果の最大化を図るとともに、教職員の業務負担を軽減し、より質の高い教育活動に専念できる環境を整備する。また、学校と保護者が円滑に連絡や情報共有ができる環境の構築を目指す。

### 現状と課題

本村においては、GIGA スクール構想により、児童生徒一人一台のタブレット端末が配布されており、自宅でも学習できる環境が整備されている。今後、端末の更新の時期を迎えるため、更新費用と更新事務のマンパワーが課題である。

教職員の業務環境については、業務効率化を図るため、校務支援システムが既に導入されているが、利用状況については、教職員でばらつきがあり、備えている機能をフルに活用できていない状況である。また、デジタル専門人材もいないため、デジタル機器の利用を浸透させていくことが難しい状況となっている。

学校と保護者の連絡手段については、依然として紙でのお知らせや電話連絡となっており、緊急時の連絡などで不便が生じている。また、学級費等も子どもを通じた現金集金であるため、紛失の恐れや学校の現金管理の手間などを考慮すると集金方法についても検討する余地がある。

### 取組内容

学習用のタブレットについて、計画的に更新の準備を進める。

校務支援システムについては、現在の運用を確認し、利用が定着するように支援していく。

学校と保護者間の連絡手段については、令和7年度（2025年度）の導入を目指して検討していく。また、学級費等の集金方法についても調査・検討する。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
学習者用タブレット端末の更新	教育委員会	更新準備		更新		運用
校務支援システムの利用促進		利用促進				
学校保護者間連絡ツールの導入		導入	運用			
学級費等集金システムの導入		調査・導入検討				

## (7) 社会教育 DX の推進

### 目指す姿

地域文化や文化財、歴史的資料をデジタルで記録・蓄積することで、後世に継承していくとともに、児童及び生徒の学習資料や観光資源として活用していく。

### 現状と課題

高齢化の進展や生活様式及び価値観の変化等から、現存する郷土芸能や年中行事などの地域文化の保存・継承が困難になってきている。また、歴史的資料についても、紙の原本しか保存されておらず、経年劣化により情報が失われるおそれがある。

地域に現存する文化財や歴史資料の所在については、現状、地図などにプロット（地図上に示す）されておらず、職員の経験で引き継がれている状況であり、初めて担当する場合はゼロから覚えていく必要がある。

貴重な文化財等について、盗難対策などがとられておらず、物品によっては盗難されるおそれがあり、今後対策についても検討が必要である。

### 取組内容

文化財の位置情報を地図にプロットして、誰が見ても所在場所が分かるようにデータで整理していく。

文化財を保護するため、盗難防止対策を検討していく。（IC タグなどを検討）

文化財に関する情報をデータ化し、誰でも閲覧や検索が可能な状態にする。また、球磨村史や歴史的資料についても、データで保存し、利活用しやすくする。

文化財や歴史的遺構などについては、観光資源としても活用できるので、観光部署とも連携しながら、その活用を検討していく。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
文化財等の位置情報を地図データにプロット	教育委員会	検討	導入	運用		
文化財等に盗難防止 IC タグの設置		調査・研究				
文化財の情報をデータ化(観光と連携した情報活用)		検討	導入	運用		
球磨村史など歴史資料のデータ化		検討	導入	運用		
文化財・歴史資料等の調査・整理						

## (8) デジタルスキルの習得

### 目指す姿

村民がデジタル技術や知識を習得することで、村全体のデジタルリテラシーを底上げするとともに、リスキリングにより、デジタルスキルを活かした新たな就業を実現する。

### 現状と課題

本村においては、デジタルスキルに触れたり、学ぶ機会がほとんどない状況である。今後、村全体のDXを進めていく中では、村民のデジタルに関する理解を高めていく必要がある。

また、近年においては、在宅でも仕事ができるテレワーク等の選択肢もあり、デジタルスキルを身に着けることで、新たな就業の可能性もある。

さらに、高齢者からもパソコン教室やスマートフォン講座などを開催してほしいとの声もあり、年齢を問わず学びの場を確保することについて、検討する必要がある。

### 取組内容

デジタルスキル習得講座について実施を検討する。

(ITリテラシー講座、WEBデザイン作成、動画作成、プログラミングなど)

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
デジタルスキル習得講座の実施	復興推進課	実施 検討	順次実施			

※デジタルリテラシー：デジタル技術を理解して活用できる能力やスキル。

## (9) デジタル人材の育成・確保

### 目指す姿

デジタル人材の育成・確保を進め、組織全体で村のDXを推進していく体制を整える。

### 現状と課題

デジタル技術を活用して制度や業務、組織の在り方を根本的に変革していくためには、それらを担う人材の育成や確保が重要であるが、現状は、そのような人材がない状況である。今後において、組織の中での人材育成が必要であるが、指導者となる人材もいない。

### 取組内容

地域活性化企業人制度や地域おこし協力隊制度を活用し、外部からのデジタル人材を受け入れ、専門的な知見やノウハウを取り入れていく。

また、職員を対象としたデジタル研修などを実施し、デジタル人材の育成に取り組む。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
外部人材の活用	総務課 復興推進課	デジタル人材の活用				
デジタル人材の育成	総務課	職員向けDX関連研修の実施				

## (10) 地理情報システム（GIS）の業務活用

### 目指す姿

台帳や図面、文書等の紙媒体を地理情報システム（GIS）上に電子化して実装し、一元管理していくことで、部署間の情報共有の円滑化や各種業務の効率化を図る。

### 現状と課題

各部署で様々な台帳を保有しているが、紙台帳で整理しているものも多く、情報がデジタル化されていない状況である。また、地図にプロットしたものがなく、職員の経験で位置を把握しており、異動の際にしっかりと引継ぎができない状況である。

### 取組内容

紙保管されている台帳や位置情報をデジタル化し、統合型GIS上に実装していく。GISへの実装にあたっては、AR技術との連携活用についても併せて検討していく。

取組事例	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
村有施設台帳の管理	総務課	調査・導入検討		導入	運用	
備品台帳の管理						
情報通信施設台帳の管理						
防災行政無線台帳の管理						
防犯灯台帳の管理						
カーブミラー台帳の管理						
消火栓、防火水槽、 自然水利台帳の管理						
空き家の管理（台帳及び 地図管理）	復興推進課					
水道台帳の管理	建設課					
浄化槽台帳の管理						
道路台帳の管理						
橋梁台帳の管理						
文化財台帳の管理	教育委員会					

※AR：Augmented Reality

（現実世界にデジタル情報を重ね合わせて表示する技術、拡張現実）

## (11) オンライン会議環境の整備

### 目指す姿

すべての会議室でオンライン会議や大画面モニターを利用した会議をできる環境を整え、業務効率化につなげる。

### 現状と課題

近年の説明会等はオンライン会議が主流となっており、オンライン会議用で会議室を予約することが多いが、会議室自体が少ないため、日によっては会議室を利用できない状況も発生している。また、多人数で参加するオンライン会議などにおいて、大画面モニターを利用する機会があるが、大画面モニターが設置してある会議室が限られており、利用できない場合もある。

### 取組内容

ペーパーレス会議を推進するため、談話室、小会議室、清流館会議室への大型モニター設置を検討する。

オンライン会議用に清流館大ホールの一角に、既存の机とパーテーションでワークスペースを確保する。

取組事項	担当課	R7	R8	R9	R10	R11
各会議室への大型モニター設置	総務課 復興推進課	検討	導入	運用		
オンライン会議用ワークスペースの確保	総務課 復興推進課	実施	運用			

# DX 事業ロードマップ

---

# DX 事業ロードマップ（各取組内容より再掲）

## 【基本方針1】住民サービスの DX

取組事項		担当課	R7	R8	R9	R10	R11
<b>(1)スマート窓口の推進</b>							
1	書かない窓口システムの導入	総務課 税務住民課 各関係課	検討	導入		運用	
2	キャッシュレス決済システムの窓口導入	税務住民課	導入			運用	
3	口座振替受付サービス(収納機関受付サービス)の導入						
<b>(2)行政手続のオンライン化</b>							
4	行かない窓口の推進(電子申請の整備)	総務課 税務住民課 申請関係課	検討	導入		運用	
5	オンラインによる施設予約システムの導入	総務課 教育委員会					
6	村有施設におけるスマートロックの導入	総務課 教育委員会					
<b>(3)マイナンバーカードの普及促進・利用推進</b>							
7	マイナンバーカードの普及促進・利用推進	復興推進課 税務住民課	普及促進・利用促進				
			電子申請システムへ公的認証機能の実装				
<b>(4)住民への情報発信強化</b>							
8	村公式ウェブサイトによる情報発信	復興推進課	見直しを図りながら継続運用				
9	住民説明会等のオンライン配信	総務課 復興推進課	検討	導入		運用	
10	村営・村有住宅入居者への連絡ツールの導入	総務課					
11	デジタルサイネージの設置	総務課					
12	全世帯への情報伝達用端末、情報伝達アプリの整備	総務課 復興推進課	調査・研究				
<b>(5)防災DXの推進</b>							
13	防災情報の発信強化	総務課	見直しを図りながら継続運用				
14	避難所受付システムの導入検討		建設課	検討	導入		運用
15	被害状況報告システムの導入(インフラ等)						
<b>(6)デジタルデバйд対策の推進</b>							
16	スマートフォン教室の開催	復興推進課	開催				
<b>(7)チャットボットの活用</b>							
17	チャットボットの活用	総務課 税務住民課	検討	導入		運用	
<b>(8)健康増進及び母子保健事業のアプリ活用</b>							
18	健康ポイントアプリの導入	保健福祉課	導入	運用			
19	特定検診等結果説明用タブレット端末の更新		更新	運用			
20	母子手帳アプリの導入		調査・研究				



## 【基本方針2】地域社会のDX

取組事項		担当課	R7	R8	R9	R10	R11
<b>(1)スマート農業の推進</b>							
21	スマート農業に関する情報提供	産業振興課	情報提供				
22	スマート農業機器導入費用の一部補助		調査・補助検討				
23	農業用スマートグラスの利活用		調査・研究				
<b>(2)スマート林業の推進</b>							
24	スマート林業に関する情報提供	産業振興課	情報提供				
25	スマート林業機器導入費用補助の拡充検討		支援拡充検討				
26	航空レーザー計測等を活用した森林資源分析データの利用促進		分析データの利用促進				
27	有害鳥獣通報システムの導入		調査・導入検討				
28	有害鳥獣捕獲実績報告アプリの導入		検討	導入	運用		
29	資材運搬用ドローンの利活用(林業分野)		調査・研究				
<b>(3)スマートツーリズムの推進</b>							
30	観光情報のデータ活用	復興推進課	取組継続				
31	情報発信強化 (XR活用、デジタルサイネージの設置など)		調査・導入検討				

## 【基本方針3】行政業務のDX

取組事項		担当課	R7	R8	R9	R10	R11
<b>(1)自治体情報システムの標準化・共通化</b>							
32	自治体情報システムの標準化・共通化	総務課	導入	運用			
<b>(2)セキュリティ対策の徹底</b>							
33	セキュリティポリシーの見直し	総務課	随時見直しながら運用				
34	セキュリティ対策の徹底		継続して対策徹底				
<b>(3)AI・RPAの利用推進</b>							
35	生成AIの利用	総務課	検討	導入	運用		
36	RPAの利用		調査・研究				
<b>(4)ペーパーレスの推進</b>							
37	職員用ノートパソコンの整備(ペーパーレス会議の推進)	総務課	順次更新			運用	
38	電子決裁システムの導入		検討	導入	運用		
39	文書管理ルールの見直し						
40	電子文書管理システムの導入						
41	財務会計における電子決裁システムの導入						
<b>(5)テレワークの推進</b>							
42	テレワーク用端末の拡充	総務課	職員用端末の更新と合わせて検討				
43	モバイルルータ(ポケットwifi)の導入		導入検討				
<b>(6)学校教育DXの推進</b>							
44	学習用タブレット端末の更新	教育委員会	更新準備		更新	運用	
45	校務支援システムの利用促進		利用促進				
46	学校保護者間連絡ツールの導入		導入	運用			
47	学級費等集金システムの導入		調査・導入検討				
<b>(7)社会教育DXの推進</b>							
48	文化財等の位置情報を地図データにプロット	教育委員会	検討	導入	運用		
49	文化財等に盗難防止ICタグの設置		調査・研究				
50	文化財の情報をデータ化		検討	導入	運用		
51	球磨村史など歴史資料のデータ化		検討		導入	運用	
					文化財・歴史資料等の調査・整理		
<b>(8)デジタルスキルの習得</b>							
52	デジタルスキル習得講座の実施	復興推進課	順次実施				
<b>(9)デジタル人材の育成・確保</b>							
53	外部人材の活用	総務課 復興推進課	デジタル人材の活用				
54	デジタル人材の育成	総務課	職員向けDX関連研修の実施				
<b>(10)地理情報システム(GIS)の業務活用</b>							
55	村有施設台帳の管理	総務課	調査導入検討				
56	備品台帳の管理						
57	情報通信施設台帳の管理						
58	防災行政無線台帳の管理						
59	防犯灯台帳の管理						
60	カーブミラー台帳の管理						
61	消火栓、防火水槽、自然水利台帳の管理	復興推進課	導入				
62	空き家の管理						
63	水道台帳の管理	建設課	運用				
64	浄化槽台帳の管理						
65	道路台帳の管理						
66	橋梁台帳の管理						
67	文化財台帳のシステム管理	教育委員会					
<b>(11)オンライン会議環境の整備</b>							
68	各会議室への大型モニター設置	総務課 復興推進課	検討	導入	運用		
69	オンライン会議用ワークスペースの確保	総務課 復興推進課	実施	運用			

## 資料編

---

## 策定経緯

---

### ◆DX 推進委員会

---

- 令和6年7月16日 第1回 DX 推進委員会
- ・DX 推進計画策定に係る説明
  - ・ワークショップ（DX についてのディスカッション）
- 令和6年8月21日 第2回 DX 推進委員会
- ・DX 推進計画に係るワークショップ
- 令和6年9月24日 第3回 DX 推進委員会
- ・DX 推進計画に係るワークショップ
  - ・企画書作成ワークショップ
  - ・DX 推進計画（素案）作成

### ◆DX 推進本部

---

- 令和6年12月24日 第1回 DX 推進本部
- ・DX 推進計画（案）について
- 令和7年3月19日 第2回 DX 推進本部
- ・DX 推進計画（案）について

### ◆DX 推進計画策定に係る各課ヒアリング調査

---

令和6年11月7日～19日（全課に聞き取り調査）

## DX 関連研修

---

### ◆DX 動画研修

---

令和6年9月25日

- ・DXの必要性
- ・DXを進める
- ・マインドセットについて

### ◆DX 事業に関する企画・立案研修

---

令和6年7月～12月

- ・アイデア創出ワークショップ
- ・企画書作成ワークショップ
- ・個別企画書作成

### ◆村議会議員向けDX研修

---

令和6年11月20日

- ・DXの必要性と議会のデジタル推進

### ◆職員研修（中堅職員向け研修）

---

令和7年3月21日

- ・他自治体のDX事業の取組やマネジメントについて

### ◆生成AI研修

---

令和7年3月18日、19日

- ・生成AIシステムについて

## 各推進委員が企画した DX 事業一覧

DX 事業に関する企画・立案研修の中で、各推進委員が企画した事業

	企画名	概要
1	住民に村の情報を 1 秒で伝えるアプリの提案 (自治体アプリの導入)	<p>現状の区長文書については、毎月の送付日が決められており、情報をリアルタイムで伝えることができないこと、文書を配達する職員の負担が大きいなどの課題がある。また、地区回覧のため、最後の世帯に回るまでにはタイムラグが発生するなどの課題がある。</p> <p>このような課題を解決するため、自治体独自アプリを導入し、紙媒体をデジタルに変えることで、情報をリアルタイムに発信することが可能となる。区長文書については、アプリで情報を取得できるようになるため、将来的に廃止していく。</p>
2	村営(村有)住宅入居者への連絡体制構築 (コミュニケーションツールの導入)	<p>村営(村有)住宅の管理において、入居者から役場への連絡手段については、電話による方法に限られているが、担当者不在の場合もあり、すぐに対応が出来ないことや電話だけでは内容が伝わりづらいといった課題がある。</p> <p>このような課題を解決するため、コミュニケーションツール(LINE、ChatWork 等)を導入し、文字や写真を使用して連絡してもらうことで、対応の円滑化を図る。</p>
3	業務の電子化 (ペーパーレス会議の推進)	<p>各種会議においては、紙での資料配布がメインとなっており、資料製本にも時間と手間がかかっている状況である。また、紙ファイルも膨大な量となっており、適正な管理と保存場所の確保も難しい。</p> <p>このような課題を解決するため、PC、タブレット端末を利用したペーパーレス会議の推進と紙媒体資料の削減に取り組み、業務効率化とコスト削減を目指す。</p>
4	情報発信を見直し住民サービスの向上に (村公式ウェブサイトの更新及び内部決裁の電子化)	<p>村の情報発信においては、村ウェブサイトの使いづらさと、各担当者の情報発信に対する認識の差から住民が必要とする情報を伝えきれていない課題がある。</p> <p>このような課題を解決するため、村ウェブサイトのリニューアルにより、情報を取得しやすいサイトにするとともに、各職員が情報を掲載する際の内部決裁を、現在の紙から電子決裁に変更することで、手間を軽減させ、迅速かつ積極的に情報発信できることを目指す。</p>
5	球磨村の PR 活動における SNS の活用 (情報発信のルールづくり)	<p>村の観光情報の発信においては、更新頻度がバラバラで定期的な情報発信ができていない。また、掲載する内容についても明確にルール化されていないため、担当者次第で掲載したり、しなかったりと統一感のない情報発信となっている。</p> <p>このような課題を解決するため、掲載内容、頻度、掲載担当者などを事前に整理し、ルールに基づいて情報発信を行うことに取り組む。本取組により、担当者が変わっても、統一して情報発信を行えるようにする。</p>

	企画名	概要
6	コンビニ交付の導入 (証明書のコンビニ交付システム導入)	<p>戸籍や住民票など各種証明書の交付手続きについて、窓口交付の場合は、平日の開庁時間内に来庁しての手続き、郵便請求の場合は、定額小為替を購入して郵便でやり取りする手続きとなっており、仕事をしている人や遠方の方にとっては、時間の制約と手間がかかる状況となっている。</p> <p>このような課題を解決するため、コンビニ交付システムの導入を実施する。各種証明書を取得したい人々が全国のコンビニで交付を受けることができ、時間的な制約から解放され、サービス向上につながる。</p>
7	スマート役場 (LINE 拡張機能の導入による書かない窓口の実現)	<p>役場の各種申請手続きにおいては、基本的に自署で氏名や住所等を書く必要があり、例えば転入手続きの場合は、各申請窓口に案内され、申請書類に何度も氏名・住所を記載することとなり、窓口対応が長時間になる傾向にある。</p> <p>この課題を解決するため、「書かない窓口」システムを導入し、申請者が自ら書かなくても手続きができる仕組みを構築する。</p> <p>本システムの導入により、申請者の書く負担を軽減し、さらに窓口対応の時間を短縮することで、住民サービスの向上と業務効率化につなげていく。</p>
8	住民・事業所が提出する各種届出書の電子化 (電子申請システムの導入)	<p>本村の各種申請については、基本的に紙媒体での申請となっており、住民も事業所も役場に来る手間やコストがかかっている状況となっている。また、業務においても、受取った書類を再度システムへ入力する手間が発生するため、業務効率も悪い状況となっている。</p> <p>この課題を解決するため、オンライン申請システムの導入を実施する。</p> <p>介護保険事業や保育事業については、今後電子申請による手続きが進む予定であるが、住民の手続きについては、電子申請が進んでいないため、電子申請システムを導入することで、住民サービスにおける利便性向上と業務効率化を図っていく。</p>
9	医療相談アプリの導入について	<p>本村の診療機関については、現在、球磨村診療所のみとなっているが、今後、いつまで継続運営されるか不透明な状況である。近くに病院が無いことで、病院へ行く頻度が減り、本来、必要とする医療が、受けられない可能性もある。</p> <p>このような課題を解決するため、24時間いつでも、医師に相談できる「医師相談アプリ」の導入を実施する。本アプリを利用して、医師へ相談することで、病気への不安を取り除くとともに、適切な受診を促していく。また、受診前に相談することで、不要不急の病院受診を減らし、医療費を削減する効果も見込む。</p>
10	棚田などの給排水管理システムの導入	<p>水田の管理については、こまめな管理が必要であるが、所有している水田が点在しており、移動だけで時間がかかっている。また、管理方法については、経験と記憶だけに頼っており、過去の対策がわからなくなることも課題としてある。</p> <p>このような課題を解決するため、給排水をスマートフォンによる遠隔操作で行える給排水装置の導入を促す。</p> <p>自動給排水装置により、管理の手間を軽減することと、スマートフォンと連動させることで、管理のデータを記録し、継続した営農に役立てる。</p>

	企画名	概要
11	有害鳥獣捕獲実績報告のデジタル化 (アプリ導入)	<p>有害鳥獣捕獲実績報告については、現在、紙での実績報告書となっており、写真を張付ける作業や報告書のデータ入力作業にかなりの時間を使っている。また、データを分析したいが、分析に活用できるデータとなっていない。</p> <p>このような課題を解決するため、捕獲実績アプリの導入を実施する。アプリ導入により、写真添付などの作業が無くなる。さらにデータでの報告となるため、データ入力作業も無い。また、報告データは、位置情報も記録されるため、捕獲場所を地図上にプロットすることが可能となる。</p> <p>本アプリ導入により、捕獲者も行政担当者も事務作業の軽減につながり、効率化が図られる。</p>
12	請求書決裁の電子化 (電子決裁システムの導入)	<p>建設課においては、工事費や委託料など毎月の支払処理が多い状況である。現在、紙媒体での処理のため、添付資料の糊付け作業などの手間がかかっている。また、決裁も紙媒体であるため、決裁権者が不在の場合は、支払い処理が完了するまでに時間がかかる場合がある。</p> <p>この課題を解決するため、財務会計の電子決裁システム導入を実施する。</p> <p>本システム導入により、添付資料の糊付け作業や決裁権者の不在による事務の滞りを防ぎ、事務効率化を図る。</p>
13	業務を地図でマルチ解決！ ～マッピング good～プロジェクト (地図ソフト導入)	<p>水道業務については、担当者の経験により引継がれている業務となっており、異動1年目では、情報がまったくわからない状況である。水道管の配管状況や管種、口径など紙の資料で保管されており、経験がないと探すこともむずかしい。</p> <p>このような課題を解決するため、庁舎内で統一したマッピングシステムを導入する。</p> <p>システム導入により、知りたい情報をシステムでだれでも取得することができ、異動1年目でも対応可能な体制となる。また、水道業務以外でも地図へのプロットが必要な業務に活用していく。</p>
14	学校関係者の情報共有システムの導入	<p>学校から保護者への連絡手段については、文書と電話が主な連絡手段となっており、対応に時間がかかったり、不在で連絡がとれないなどの状況が発生している。また、スクールバス運転手への連絡は電話のみとなっており、急な欠席などの連絡が取りづらい状況である。</p> <p>この課題を解決するため、学校、スクールバス運転手、保護者、教育委員会がお互いに情報共有できるシステムを導入する。</p> <p>システム導入により、リアルタイムで情報を発信できるようになる。また、情報を受取ったかの確認が可能となり、情報の伝達漏れを防止できる。</p>
15	文献資料のデジタル化(紙からデジタル資料へ)	<p>教育委員会が所有している文化的資料などに関しては、ほとんどの資料が紙媒体での保存となっているが、経年劣化が進んでいる状況であり、情報が失われる可能性がある。また、膨大な資料から特定の資料を探すことは非常に困難であり、業務効率も悪い。</p> <p>この課題を解決するため、紙資料のデジタル化を進めるとともに、専門知識を持つ住民にデジタル化作業に入ってもらい、資料の解析も同時におこなっていく。</p> <p>この取組により、貴重な文化的資料を長年に保存するとともに、データ検索や、資料の利活用を図る。</p>





球磨村 DX 推進計画

発行／球磨村

〒869-6401 熊本県球磨郡球磨村大字渡丙 1730 番地

TEL:0966-32-1111

発行年月／令和7年3月